

埼玉のくらしと社会保障

2023年1月1日発行 第321号
 (毎月1回発行)
 発行 埼玉県社会保障推進協議会
 〒330-0064 さいたま市浦和区岸町7-1 2-8 自治労連会館1階
 TEL 048-865-0473 FAX 048-865-0483
 ホームページは「埼玉社保協」で検索ください

平和憲法と暮らしを守る一年にしよう

コロナ禍第8波のさなかでの正月を迎えました。皆さんいかがお過ごしでしょうか。あけましておめでとうございます。今年もみんなで力を合わせ

て命と暮らしが大事にされる埼玉県を作ってまいりましょう。よろしく願いいたします。

昨年12月の第31回総会で、社保協の生みの親ともいえるべき原富 悟副会長が退任されました。1992年、畑知事の突然の不出馬から自民党土屋県政へと変わり、県庁に掲げられていた「憲法を暮らしに生かそう」の垂れ幕が降ろされました。翌年「憲法を暮らしに生かす」運動体として原富悟さんを中心に労働組合と市民団体が共同して埼玉県社会保障推進協議会が発足しました。初代会長は埼玉県知事選挙に立候補した高橋昭雄先生でした。

社会保障にかかわる市民の願い実現のため、県内すべての自治体を回って要請行動を行う「社保キャラバン」は30年に亘って続けられ、国保の都道府県一元化は阻止できなかったものの、資格証明書発行の抑制、一般会計からの法定外繰り入れの強化、所得制限なしで18歳までの子ども医療費無料化など、多くの要求実現を果たしました。また、毎年行っている社会保障関連施策について当局が回答する、実態調査を集積した「キャラバン資料集」は、全自治体の社会保障水準を俯瞰できる資料として自治体当局からも期待されるものとなっています。こうした運動は全国的にも高い水準にあり、他県にも広がりを見せています。この仕組みを作りあげたのも原富さんでした。

さて、原富さんの退任と共に、この間7年間にわたって社保協の実務を丁寧に誠実に担ってこられた川嶋芳男事務局長(医療生協さいたま)も、今総会で退任し副会長として運動を支えていただくことになりました。代わって新たに、段 和志さん(埼玉土建)を新事務局長にお迎えすることになりました。

戦争に巻き込まれる危険が急速に高まるこの一年、平和憲法を守り、併せて市民の暮らしを守る運動、格差と貧困がますます広がる中、今年は小中学校の給食費無償化の取り組みにも力を入れることとしました。新しい事



務局体制の下、皆さんと共に一層の運動発展のために頑張る決意を申し上げまして念頭にあたってのご挨拶といたします。

2023年1月

埼玉県社会保障推進協議会
 会長 柴田 泰彦

原富悟さんの退任あいさつ

第31回総会の中で原富さんが退任のあいさつを行いました。以下の内容です。

社保協の運動はいろんなドラマがあって、苦労してやっていて、その中で面白さもあり、地域社会に影響力もあり、広がってきた。キャラバンを始



めたときは、大宮市から断りの連絡もあり、「2000人も職員がいて一人の対応ができないとはどういうことか」というようなやりとりがあったが、行政の対応もどんどん変わってきた。

初めて入間市が「資格証明書」を発行したときは、当時の事務局長と一緒に行って、「保険証をもらえない人のことを考えたことがあるのか」と話しをしたら、国保課の職員は、市長に言われたのだからと泣き始めた。ここに人間という心、ドラマがあって良かったという思い出がある。

知事選挙が、1992年30年前にあり、革新県政の継続発展でたかかったが、自民党候補者に負けた。「憲法を暮らしに生かそう」という垂れ幕を外す場面に立ち合い、その時に「必ず憲法暮らしに生かす」というシュプレヒコールをみんなで言い、再度、掲げることを誓い、その心意気が、社保協をつくろうと準備会を立ち上げて93年の6月に結成しました。それから、勉強をしながら、手を携えてつくってきた。地域社保協をつくるのは大変だと思うが、お互いに生きようとするエネルギーをためていけば、人はつくれる、楽しい運動を感動するような運動をつくっていけば、必ずやろうという人がでてくる。戦後最大の歴史的岐路という時だが、人と人の結びつきをつくっていくことが大切。社会保障を忘れるわけではなく、人と人の暮らしや、そして平和が守れるように人権が発達できるように、これからもいろんな持ち場で頑張っていきます。長い間ありがとうございました。

第31回埼玉社保協総会 軍事費2倍化をゆるさず、社会保障の拡充を！ 憲法を活かし、民主主義を守ろう！



埼玉社保協第31回総会は、12月17日、午後1時から、さいたま共済会館において開催されました。昨年と同様に、第8波の中、オンラインを併用して行いました。参加者は、18団体29人、14地域21人 合計50人（会場42人、zoomから8人）でした。すべての議案、経過、新年度方針、決算・予算案を採択し、新役員を選出しました。

総会前に、中央社保協の林事務局長より「社会保障をめぐる情勢と私たちが目指す闘いの方向」をテーマに記念講演が行われました。林さんは「政府は、軍事費2倍化を優先し、物価高騰とコロナ禍により、国民のいのちと暮らしが大変な中、社会保障の拡充が今ほど求められているときはない。社会保障を立て直す、壮大なたたかひに決起しよう」とよびかけました。

総会では、議長に埼玉土建の加藤隆博さん、社会保障をよくする蕨の会、佐藤一彦さんを選出しました。主催者あいさつに立った柴田泰彦会長は、「社会保障関連で働く人々と運動の輪を広げ、そしてその力を大きくし要求実現の力にしていこう。」とよびかけました。

総会の来賓には、守屋ひろ子県議、そして、中央社保協

会長 柴田泰彦 元埼玉県労働組合連合会議長

副会長 浅井春夫 立教大学名誉教授

西口哲之(新) 自治労連埼玉県本部中央執行委員長

金澤利行 埼玉県商工団体連合会

川嶋芳男(新) 埼玉県社会保障推進協議会前事務局長

武山辰雄 埼玉土建一般労働組合中央副執行委員長

新島善弘 埼玉県労働組合連合会議長

宮岡啓介 埼玉県民主医療機関連合会会長

渡辺繁博 埼玉自治体問題研究所事務局長

事務局長

段 和志(新) 埼玉土建一般労働組合

事務局次長

高橋卓哉(新) 医療生協さいたま・埼玉民医連

諸井武志 埼玉県労働組合連合会

の林信吾事務局長からあいさつをいただきました。また、埼玉県知事をはじめ県内31市町の首長、首都圏の4つの社保協からメッセージが寄せられました。

第1号議案（総括と方針）及び第2号議案（決算と予算）を川嶋事務局長から提案を行い、肝付賢司氏が会計監査報告を行いました。

討論では、4団体4地域から8人からの発言が行われ、総会方針を深めました。

討論の後、川嶋事務局長の討論のまとめがあり、情勢と経過の報告、運動方針案、決算報告と予算案と、討論での発言を含め拍手で確認しました。新役員の提案を川嶋事務局長が報告し、拍手で確認しました。新年度の役員を代表して柴田会長が挨拶があり、今期で退任される原富悟副会長から退任のあいさつを受けて、総会アピールを埼玉民医労の高橋卓哉氏が提案、拍手で確認しました。総会は最後に武山辰雄副会長による閉会挨拶が行われました。

団体や地域から8人の発言

地域社保協の運動をひろげるよう、行田羽生社会保障よくする会のとりくみ

行田羽生社会保障をよくする会 山田美佐夫さん

地域社保協の運動がどうやったら広げられるのか、地域社保協の地域ごとの活動交流を行えるように、執行部に質問があり、そのあとに、行田羽生社会保障よくする会の取り組み報告が行われ、介護保険の改悪が進められている中で、介護事業所に訪問をしてアンケートをとって、問題点を聞き出していきたい。この間の運動で、高校卒業まで医療費の無料化を勝ち取った。3月、4月に社会保障を守る運動広げ、5月の総会に向けて準備を開始する。

子ども医療費の年齢引き上げの運動、安心安全の食材と給食費の無償化の運動について

新日本婦人の会 高田美恵子さん

子ども医療費の助成制度について、10月から県の制度が現物給付になり運動の成果が実った。しかし、市町村は中学生、高校生まで無料にしている。ただ専門病院がどの地域でもあるわけではないので、県が主導して高校卒業まで引き上げ運動を続行していく。給食費の無償化について、全国的にも高まっている安全の農作物の活用と学校給食の無償化の運動も他の団体とも連携をして強めていく。

協同作業所をつくってきた46年間の運動、障がい者65歳の介護保険の強制をやめ、現行の制度を優先する運動について

きょうされん埼玉支部、富士見市社会保障をよくする会

細野浩一さん

きょうされん第46回大会の成功に向けてご協力のお願いと特別支援学校を卒業した後の、共同作業所を親、関係者による運動で、100万筆をこえる署名などで働き場所をつくってきた。しかし、国の対応は、人権を保障する意識が弱いので、引き続き制度改定も含めて運動をつよめていく。また、障がい者が65歳になったら介護保険の強制をせず現行の制度を優先するように求めていく運動も強める。

生保裁判のたたかいへの協力と支援のお願いと2012年からのたたかい

埼玉連事務局長 高藤登喜恵さん

生活保護基準切り下げの違憲訴訟が結審を迎えた。そのお礼と判決にむけた支援のお願い。そして、2012年からの違憲訴訟のたたかいについての報告。とりわけ2008年から自民党の生活保護1割引き下げを公約にかかげ政権をとり、生活保護の引き下げが始まった。今、生活保護を受けている人たちはほんとうに大変な生活を強いられている。今、全国29の地裁で裁判がたたかわれている4つの地裁で立

て続けて勝利をした。5000筆以上の署名をめぐらしている。引き続き支援をお願いしたい。**2019年台風19号に伴う、荒川左岸ダムの計画の中止の運動を川越社保協事務局長**

荒井良郎さん

2019年台風19号によって、荒川が氾濫し、大変な洪水被害をうけた。今の洪水を考える会を作る予定で学習をしてきている。県は、ダムを二つぐらいつくって氾濫をふさぐ計画だが、ダムの費用は底知れない。今後も監視をしていく。

福祉行政の荒廃、保育園の半減、特養老人ホームの待機者のゼロにならない課題が山積

さいたま市社保協会長 依田博之さん

さいたま市の福祉行政の荒廃について発言、介護保険計画福祉事業計画が開始され、これから積極的に議論するはずだった、福祉審議会は、事務局が一方向的に審議する議題がないということで会議を見送った。保育園の半減化や、特養老人ホームの待機者ゼロにしている問題など山積をしている中で、行政の荒廃だという風に考えている。諸団体と力を一緒にしながら、市民要求と同時に社会保障充実のために運動を強めていく。

財政非常事態宣言の撤回ではなく解除、子ども医療費の18歳までをもとに戻せなどの運動について

新座社保協事務局長 朝妻幸平さん

財政非常事態宣言を撤回する運動を強めてきたが、撤回を認めると市長を続けられないこともあり、何をどう聞いても解除しか言わない市長。18歳までの医療無料化戻せ、障害者のわずかな手当てを元に戻せと迫ったが、市町村は国がやっていない制度をやるのは違反と議会で答えた。もう一度運動をやり直し、「誰もが住みやすい新座のまちづくりを求めろ」署名を2万筆めざしてがんばっていく。

社会保障の改悪、高齢者医療費の2倍化、反対に向けて来春に記者会見、マイナンバーの保険証一体化反対

医療生協さいたま・埼玉民医連 千葉翔太さん

75歳以上の利用者を中心にアンケート調査を実施し、来春に記者会見をする予定。介護保険の解約について、マイナンバーの保険証の強制化についても県民の負担につながらないように運動をつよめていく。また、コロナ禍で病院、患者の負担がふえている。必要な検査や手術が感染防止の観点から行われないことで病状が悪化するケースもでてきている。医師不足、看護師不足、病床数の率が埼玉県は全国で一番低い、医療問題は深刻になっている。一日も早く解決していく必要がある。

(埼玉社保協事務局長 段 和志)

第31回総会

中央社保協事務局長林信悟さんが記念講演

軍事費2倍化より、社会保障の拡充を



総会に先だち林信悟中央社保協事務局長による記念講演が行われ、「軍事費2倍化より、社会保障の拡充を～社会保障をめぐる情勢と私たちが目指す戦いの方向～」と題して、岸田政権の憲法違反の軍拡路線、安保政策の大転換の情勢のなかで、この間の75歳以上医療

費2倍化や介護保険制度大改悪阻止のたたかい、子ども医療費無料化の広がり、マイナ保険証廃止を許さないたたかいの中での成果や前進面を確認し、今後の4つのたたかいの方向を提起されました。①軍事費2倍化と軍拡増税に反対し、いのち・社会保障の拡充を求めろのたたかい、②これ以上国民負担を増やさない通常国会に向けたたたかい、③地域からの要求と運動と統一地方選挙、④すべての地域に社保協を、学習運動の強化、が呼びかけられてました。

講演では、社会保障を取り巻く情勢を豊富な資料をもとに、実質賃金低下と大企業の内部留保の増加、所得格差の拡大、高齢者の暮らし、国保など社会保険料負担の増大、物価高騰と国民生活、安保政策の大転換、病院積立金を軍事費に転用、防衛費5兆円、コロナ禍で病院崩

来賓・メッセージ一覧(順不同)

来賓

守屋裕子 日本共産党埼玉県議会議員
林信悟 中央社保協事務局長

祝電・メッセージ

大野元裕 埼玉県知事
奥ノ木信夫 川口市長
頼高英雄 蕨市長
富岡勝則 朝霞市長
香川武文 志木市長
柴崎光子 和光市長
並木傑 新座市長
星野光弘 富士見市長
高畑博 ふじみ野市長
林伊佐雄 三芳町長
山川百合子 草加市長
福田晃 越谷市長
中原恵人 吉川市長
鈴木勝 松伏町長
並木正年 鴻巣市長
小野克典 桶川市長
三宮幸雄 北本市長
大島清 伊奈町長
川合善明 川越市長
石川清 坂戸市長
井上健次 毛呂山町長
大塚信一 滑川町長
宮崎善雄 吉見町長
藤本正人 所沢市長
梅田修一 久喜市長
木村純夫 幸手市長
藤井栄一郎 白岡市長
窪田裕之 杉戸町長
小島進 深谷市長
峯岸克明 寄居町長
北堀篤 秩父市長
大澤タキ江 長瀨町長
社会保障推進千葉県協議会
神奈川県社会保障推進協議会
東京社会保障推進協議会
山梨県社会保障推進協議会

壊、介護改悪、マイナ保険証、生存権裁判での相次ぐ勝訴、などを取り上げたたかひの展望を語っていただきました。

この間、75歳以上医療費2割化阻止のたかひでは累計83万4878筆の署名を国会に提出し紹介議員は88人(立憲59人、共産23人など)となりました。こうした運動の広がりや教訓に、大軍拡路線に反対し、いのちと暮らし・社会保障の拡充を求めるたかひです。これは中央社保協が結成(1958年9月)前夜、世界各国で再軍備反対する「大砲かバスターか」の運動となる「MAS予算闘争」が契機となっており、今あらためて「軍事費を削って教育・福祉へのたかひ」が呼びかけられました。

(埼玉社保協副会長 川嶋 芳男)

中央社保協が国保改善運動学習交流会

国保を改善しよう YouTubeでも公開

12月11日、中央社保協が国保を改善しようと、国保改善運動学習交流会をWebで開催し、全国から131人が参加しました。この内容は中央社保協ホームページ(<https://shahokyo.jp/20221211/>)でユーチューブ(YouTube)により公開されていますのでご覧ください。

集会は(1)基礎講座(2)実践講座(3)特別報告の3部構成で行われました。

基礎講座では大阪社保協の寺内順子事務局長による「国保の歴史と基礎をあらためて学ぼう」と題して、国保の歴史をふり、「もともと低所得者の人の受療権を守る制度として発足」し、現在コロナ禍と物価高騰もともと被害を受けており負担軽減対策は切実な要求であり「春の統一地方選挙の争点にする」事が重要と強調しました。

実践講座では、愛知社保協の澤田和男副議長が「この春、国保改善へ具体的なたかひ」を報告し、名古屋市では運動によってひとり親で扶養家族や障害者がいる世帯の保険料の「所得割負担軽減」を行っている事などの例を紹介されました。行政から「国保だけに税金を使うのは不公平」との意見が出される事に対して①税金はみんなが負担②同じ年収でも医療保険の違いで保険料が倍も違う事こそが不公平③定年後は国保に必ず加入するみんなの制度④国保など福祉の制度への税金の使い方、配分し市民の理解は得られ、などの反論例を示して、高すぎる国保税水準への理解と国庫負担増額が必要であることの共有を求める事が重要と述べました。

特別報告では長野県、全商連、広島県からの負担軽減の経験が報告され交流しました。

最後に、中央社保協林信吾事務局長が①全市町村での大運動②保険証取り上げ・強権的徴収阻止③国保税の急激な値上げを招く保険料水準の全県統一阻止-のたかひを強く大きく広げようと呼びかけました。

(埼玉社保協副会長 川嶋 芳男)

生保裁判さいたま訴訟結審 3月に判決 引き続き裁判支援の署名運動にご協力を

生活保護基準引下げさいたま違憲訴訟は12月14日に結審し、来年春に判決が予定されています。裁判は、2013年8月から3年間で総額670億円の削減を行った生活保護基準引き下げに対して「健康で文化的な最低限度の生活」を当訴訟です。全国29都道府県で1000名を超える原告が提起しました。埼玉では2014年8月1日に25人の原告25人(その後34人)が訴訟を提起し、8年間たかひが来ました。

12月14日に31回目となる裁判が行われ、弁護団から61回目となる準備書面が提出され、国側代理人との論戦が行われ結審となりました。今年は第27回5月11日、第28回6月15日、第29回6月29日と証人尋問が連続して行われ第30回の8月24日は古賀麻衣子専修大学教授が「厚労省の物価調査は生活保護世帯が直面する実際の物価動向と乖離が大きすぎる」と、物価偽装と審議会で専門家の意見を聞かずに決定した問題点を明らかにしました。

全国の裁判では大阪、熊本、東京、横浜で原告勝訴の地裁判決が出るなど、行政訴訟としては「極めて異例」な裁判となっています。安倍政権による生活保護基準がいかにか不当・不法・違憲な許しがたい政治だったかを示しています。

裁判はこれで結審となり、23年3月29日(水)午後1時30分からの裁判で判決を迎えます。さいたま地裁勝利判決を獲得するためにも、引き続き裁判支援署名の広がりが呼びかけられています。

(埼玉社保協副会長 川嶋 芳男)

新春社会保障学習決起集会

日時 2023年1月26日(木)18:30~
(受付18:00から)

会場 さいたま市文化センター(南浦和)
4階多目的ホール 及びWeb(ZOOM)

講演 「不況と物価高騰 賃上げや暮らしを守る「財源」を考える

~こうすれば活用できる一大企業の内部留保~(仮)

講師 藤田 実さん

桜美林大学教授 労働総研事務局長

参加費は無料です